

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく自己都合要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース契約の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	24,818,000	3,096,000	0	27,914,000
移転費用積立資産	4,900,000	1,200,000	0	6,100,000
合計	29,718,000	4,296,000	0	34,014,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	27,914,000	(0)	(0)	(27,914,000)
移転費用積立資産	6,100,000	(0)	(6,100,000)	(0)
合計	34,014,000	(0)	(6,100,000)	(27,914,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	除却損	当期末残高
什器備品	1,444,638	867,041	0	577,597
合計	1,444,638	867,041	0	577,597

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
両立支援等助成金	厚生労働省	0	285,000	285,000	0	—
合計		0	285,000	285,000	0	